

## 投資の基礎講座 「量的緩和解除と金利(その2)」

CFP®認定者  
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

日本銀行は9日に量的緩和政策の解除を決定しました。日銀の主な役割は「物価の安定」と「金融システムの安定」です。2001年3月からの量的緩和政策は、日本経済を立て直すために「通常では行われないような、思いきった金融緩和」政策であり、この政策を解除したことにより「通常の」金融政策に戻すことを意味します。

日銀の金融政策は 公定歩合操作、預金準備率操作、公開市場操作の3つであり、この政策により金利を動かして「物価の安定」を図るものでした。量的緩和政策は「金利を動かす」ことを半ばあきらめ、資金を市場に供給することでデフレからの脱却と景気の刺激を図ったものでした。

量的緩和解除ですぐに金利を動かす政策に変わるわけではありませんが、金融市場では先を読んで取引が行われますから、今度は金利の引き上げ(まず無担保コールO/Nの金利)がいつ頃になるかを探る動きが出てきます。金利が上昇するとコストが増えることになり、早めに資金手当てをしておこうとするところが増えてきます。あるいは長期の借入れをしておこうとするところも出てきます。そうすると、資金の出し手は金利を引き上げやすくなります。債券市場では金利が上昇すると債券が値下がりしてしまうので早めに売っておこうとするため、債券価格は値下がり(利回りが上昇)することになります。

### 先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	15,901.16円	16,115.63円	15,627.49円	16,115.63円
TOPIX	1,626.46	1,647.27	1,605.58	1,647.27
東証1部単純平均	516.30円	527.05円	509.12円	527.05円
東証1部売買高	1,565,090千株	2,440,432千株	1,565,090千株	2,440,432千株
ニューヨークダウ平均	10,958.59ドル	11,076.34ドル	10,958.59ドル	11,076.34ドル
NASDAQ	2,286.03	2,317.04	2,249.72	2,262.04
10年国債利回り	1.635%	1.670%	1.600%	1.670%
債券先物中心限月	135.79円	136.12円	134.60円	134.60円
無担保コールO/N	0.001%	0.003%	0.001%	0.003%
円TIBOR 1ヶ月	0.09273%	0.09273%	0.09273%	0.09273%
円TIBOR 3ヶ月	0.11455%	0.12000%	0.11455%	0.12000%
ドル/円相場	116.96円	118.21円	116.96円	118.21円
ユーロ/円相場	141.17円	141.17円	140.10円	140.87円
1ユーロ=ドル	1.2070ドル	1.2070ドル	1.1916ドル	1.1917ドル
米国FFレート	4.5000%	4.5000%	4.5000%	4.5000%
米国10年国債利回り	4.74%	4.75%	4.72%	4.75%

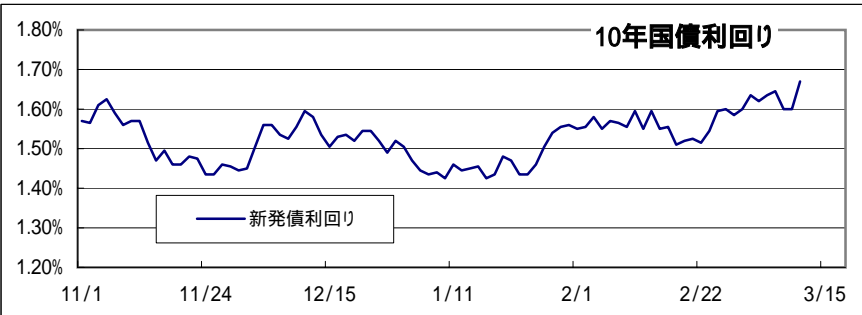
### スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年3月13日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.05%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%

### 個人向け国債(10年変動・5年固定)

個人向け国債 変動10年(第14回)の発行条件				個人向け国債 固定5年(第2回)の発行条件		
募集期間	平成18年3月13日(月)~4月4日(火)			募集期間	平成18年3月13日(月)~4月4日(火)	
発行日	平成18年4月17日			発行日	平成18年4月17日	
利率(年率)	適用利率の算式「基準金利-0.80%」			利率(年率)	適用利率の算式「基準金利-0.05%」	
	利子計算期間	基準金利	適用利率		基準金利	適用利率
	H18.4.16~ H18.10.15	1.65%	0.85%		1.06%	1.01%
以後半年ごとに金利が変わります。 (但し、下限は0.05%)						
利払日	毎年4月15日及び10月15日(年2回)			利払日	毎年4月15日及び10月15日(年2回)	
償還期限	平成28年4月15日			償還期限	平成23年4月15日	
募集の価格	額面金額100円につき100円			募集の価格	額面金額100円につき100円	
償還金額	額面金額100円につき100円			償還金額	額面金額100円につき100円	



### 今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、週前半は模様眺めの展開となりましたが、金融緩和解除が決まったことから安心感が広がり反発しました。

今週の株式相場は、金融緩和解除や2月の企業物価が24ヶ月連続で前年同月を上回ったことなどから下値不安が薄れ、比較的確りとした値動きとなりそうです。先週末までの下げで日経平均株価が75日移動平均線を下回ったあと反発したことで、一応下値を確認できたと思われます。

1月の機械受注が4ヶ月ぶりに前月比マイナスになったものの、4ヶ月連続で1兆円を超えていることから設備投資が堅調に推移しており、景気の上昇基調に変化は見られません。設備投資関連銘柄に押し目買いが入りやすい状況になってきたと思います。また、高配当銘柄の物色は続くものと思います。

### 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、金融緩和解除を受け債券相場は値下がり(利回りは上昇)しました。

今週の債券相場は、材料出尽くし感が広がり大きな変動はなさそうです。日銀は当面ゼロ金利を継続することを明言しており、今の水準から大きく債券が売られることはないと思います。10年国債利回りで1.63~1.70%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、金融緩和解除後もゼロ金利が続くことや米雇用統計が堅調な雇用情勢を示したことからドルが買われました。

今週の円相場は、週末の海外市場で1ドル=119円台まで進みましたが、日米金利差を材料にドルを買い上げるには抵抗感も出てきそうです。118円から119円50銭程度でもみ合うことが予想されます。

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。